

# 「広島県の財務書類」の概要について

## （平成 23 年度決算ベース）

〔平成 25 年 3 月 5 日〕  
財 政 課

### 1 趣 旨

本県では、より分かりやすい財務情報を提供することで、県民への説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図るため、平成 20 年度決算から新地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表しています。

### 2 財務書類の概要

- 財務書類は、国が示す作成基準に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表により構成されます。

なお、平成 23 年度決算分から、作成基準を総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究報告書」における「基準モデル」とし、発生主義会計の導入や資産評価を行い、より実態に即した財務書類としました。

#### 【これまでの作成基準（総務省方式改訂モデル）との比較】

区 分	総務省方式改訂モデル (20 年度～22 年度決算)	基準モデル (23 年度決算～)
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○ 売却可能資産 ～ 売却可能価格	○ 現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○ 売却可能資産以外 ～ 過去の建設事業費の積み上げにより算定 ⇒ 段階的に固定資産情報を整備	○ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成
固定資産の範囲	○ 当初は建設事業費の範囲 ⇒ 段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含める	○ すべての固定資産を網羅
台帳整備	○ 段階的整備を想定 ⇒ 売却可能資産、土地を優先	○ 開始貸借対照表作成時に整備、その後継続的に更新
財務諸表の検証可能性	○ 台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能	○ 期中の個々の取引を仕訳することにより、開始時未分析残高を除き、財務諸表の数値から元帳、伝票に遡って検証可能

#### 【基準モデル移行への対応】

- ・すべての固定資産をリストアップし、国道等の国有財産及び農道等市町へ移管する資産を除外
- ・所有する全資産について、公正価値評価に基づく価額により計上
- ・個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務諸表を作成

- また、普通会計ベースに加え、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等（25%以上出資法人）を含めた連結ベースの財務書類を作成しています。

# 貸借対照表（普通会計）

（平成 24 年 3 月 31 現在）

～ 年度末時点における資産や負債などのストック情報を明らかにするもの ～

- ◆ 資産は、3兆4,440億円となっており、そのうち、資金等金融資産が約17%、道路やダム等インフラ資産が約56%を占めています。
- ◆ 将来世代の負担となる負債は、2兆5,668億円となっており、そのうち、地方債等が約86%を占めています。
- ◆ これまでの世代の負担による現在の純資産は、8,772億円となっています。

どれくらいの資産を保有しているか？

## 1 金融資産

<b>資金</b>	歳計現金（94億円） 歳計外現金（68億円）
-----------	---------------------------

<b>債権</b>	○未収金 県税等の未収金で滞納が1年未満のもの ○貸付金 高速道路整備（415億円） 中小企業支援（176億円）など
-----------	--

<b>投資等</b>	○出資金 高速道路整備に係る出資（1,133億円）など ○基金 減債基金（1,704億円）、 県庁舎整備基金（154億円）など
------------	---

## 2 非金融資産

<b>事業用資産</b>	売却可能とされ、将来の資金流入をもたらすもの ○有形固定資産 庁舎、県立高校、県営住宅など
--------------	--

<b>インフラ資産</b>	売却できないが、将来の行政サービス提供能力を有するもの ○公共用財産用地 道路敷地など ○公共用財産施設 道路、ダム、港湾など
---------------	---

資産の部	金額 (億円)	割合
<b>1 金融資産</b>	<b>6,004</b>	<b>17.4%</b>
(1) 資金	162	0.5%
(2) 債権等	1,561	4.5%
(税等未収金)	(91)	(0.3%)
(未収金)	(256)	(0.7%)
(貸付金)	(1,068)	(3.1%)
(その他)	(146)	(0.4%)
(3) 投資・出資等	4,281	12.4%
(出資金)	(1,532)	(4.4%)
(基金・積立金)	(2,646)	(7.7%)
(その他)	(103)	(0.3%)
<b>2 非金融資産</b>	<b>28,436</b>	<b>82.6%</b>
(1) 事業用資産	9,300	27.0%
(有形固定資産)	(9,300)	(27.0%)
(2) インフラ資産	19,136	55.6%
(公共用財産用地)	(3,869)	(11.3%)
(公共用財産施設)	(15,267)	(44.3%)
<b>資産合計</b>	<b>34,440</b>	<b>100.0%</b>

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

## 県民1人当たりの貸借対照表

平成24年3月31日現在

<b>資 産</b> （保有資産）  <span style="font-size: 1.5em; color: #000080;">1,210千円</span>	<b>負 債</b> （将来負担）  <span style="font-size: 1.5em;">902千円</span> （うち地方債771千円）
	<b>純資産</b> （これまでの負担）  <span style="font-size: 1.5em;">308千円</span>

※人口 2,846,680 人（住民基本台帳人口H24.3.31 現在）

### 負債の状況（将来世代の負担）は？

負 債 の 部	金額 (億円)	割合
<b>1 流動負債</b>	<b>2,142</b>	<b>8.3%</b>
（1）未払金及び未払費用	327	1.3%
（2）引当金（賞与引当金）	150	0.6%
（3）預り金	68	0.2%
（4）公債（短期）	1,597	6.2%
<b>2 非流動負債</b>	<b>23,526</b>	<b>91.7%</b>
（1）公債	20,355	79.3%
（2）退職給付引当金	2,928	11.4%
（3）損失補償等引当金	142	0.6%
（4）その他の非流動負債	101	0.4%
<b>負 債 合 計</b>	<b>25,668</b>	<b>100.0%</b>

#### 1 流 動 負 債

**未払金及び未払費用**  
 債務負担行為設定しているもののうち翌年度支払分と翌年度償還公債に係る利子等

**賞与引当金**  
 H24年度支給予定の賞与のうちH23年度発生分  
 ※H24.6賞与見込額×4/6（12月～3月分）

**預り金**  
 県営住宅敷金等

**公債（短期）**  
 地方債のうち、翌年度の元金償還予定額

#### 2 非 流 動 負 債

**公債**（翌年度償還予定額は流動負債に計上）  
 地方債のうち、償還期限が1年を超えるものの残高

**退職給付引当金**  
 年度末で職員全員退職した場合の退職手当見込額

**損失補償等引当金等**  
 将来負担比率で算定した損失補償見込額等

### 純資産の状況（これまでの世代の負担）は？

純 資 産 の 部	金額 (億円)
<b>純 資 産</b>	<b>8,772</b>

#### 純 資 産

$$\begin{aligned}
 \text{純資産} &= \text{資産合計} - \text{負債合計} \\
 (\text{これまでの負担}) &= (\text{保有資産}) - (\text{将来負担})
 \end{aligned}$$

～ 年間の経常的な活動に伴うコストや収入等のフロー情報を明らかにするもの ～

- ◆ 一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、7,118億円となっています。
- ◆ 経常業務費用のうち、職員給料等の人件費が約4割を占めています。

区 分	金額（億円）	割合
<b>1 経常業務費用</b>	<b>4,745</b>	<b>63.5%</b>
(1) 人件費 (議員歳費, 職員給料等) (退職給付費用, その他)	3,250 (2,427) (823)	43.5% (32.5%) (11.0%)
(2) 物件費 (消耗品費, 維持修繕費) (減価償却費, その他)	467 (288) (179)	6.2% (3.8%) (2.4%)
(3) 経費 (業務費, 委託費) (貸倒引当金繰入, その他)	363 (297) (66)	4.9% (4.0%) (0.9%)
(4) 業務関連費用 (公債費(利払分)) (資産売却損, その他)	665 (332) (333)	8.9% (4.4%) (4.5%)
<b>2 移転支出</b>	<b>2,731</b>	<b>36.5%</b>
(1) 他会計等への移転支出	10	0.1%
(2) 補助金等移転支出	2,432	32.6%
(3) 社会保障関係費等移転支出等	255	3.4%
(4) その他移転支出	34	0.4%
<b>経常費用 A</b>	<b>7,476</b>	<b>100.0%</b>

**1 経常業務費用**

**人件費**

(議員歳費, 職員給料等,  
退職給付費用, その他報酬等)

**物件費**

(消耗品費, 維持補修費,  
減価償却費等)

**経費**

(経常的な業務を行うための経費,  
貸倒引当金繰入等)

**業務関連費用**

(公債費償還に係る利子支払等)

**2 移転支出**

**市町や他団体など県以外の主体に移転するコスト**

(社会保障給付(扶助費), 補助金等)

1 業務収益(自己収入等)	246	68.7%
2 業務関連収益(受取利息等)	112	31.3%
<b>経常収益 B</b>	<b>358</b>	<b>100.0%</b>

**経常収益**

経常的な業務を行うに当たって得る収益(受益者負担等)や業務に関連して得る収益(受取利息等)

<b>純経常費用 A - B</b>	<b>7,118</b>	<b>—</b>
--------------------	--------------	----------

県民1人当たりの行政コスト計算書※人口 2,846,680 人(住民基本台帳人口H24.3.31現在)

区 分	金額	区 分	金額
1 ① 人件費	114千円	1 業務収益	9千円
② 物件費	17千円	2 業務関連収益	4千円
③ 経費	13千円	<b>経常収益 B</b>	<b>13千円</b>
④ 業務関連費用	23千円		
2 移転支出	96千円		
<b>経常費用 A</b>	<b>263千円</b>	<b>純経常費用 A-B</b>	<b>250千円</b>

## 純資産変動計算書（普通会計）

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

～ 年間の純資産（資産－負債）の増減やその要因，財源等を明らかにするもの ～

区 分	金額(億円)
<b>前期末残高 A</b>	<b>9,573</b>
<b>1 財源変動の部</b>	<b>△718</b>
（1）財源の用途	△9,240
（2）財源の調達	8,522
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>576</b>
（1）固定資産の変動	377
（2）長期金融資産の変動	199
（3）評価・換算差額等の変動	0
<b>3 その他の純資産の変動の部</b>	<b>△659</b>
（1）開始時未分析残高	△659
（2）その他の純資産の変動	0
<b>当期変動額合計 B</b>	<b>△801</b>
<b>当期末残高 A+B</b>	<b>8,772</b>

### 1 財源変動の部

#### 財源の用途

純経常費用等への財源の充当

#### 財源の調達

県税，地方交付税等の収入

### 2 資産形成充当財源変動の部

#### 固定資産の変動

当期における固定資産（社会資本）の取得に伴う増加と減価償却費や売却費の差額

#### 長期金融資産の変動

基金や出資金など長期金融資産の増減額

## 資金収支計算書（普通会計）

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

～ 年間の現金の増減やその要因等を明らかにするもの ～

区 分	金額(億円)
<b>1 経常的収支</b>	<b>441</b>
① 経常的支出	△6,763
② 経常的収入	7,204
<b>2 資本的収支</b>	<b>△803</b>
① 資本的支出	△1,813
② 資本的収入	1,010
<b>3 財務的収支</b>	<b>286</b>
① 財務的支出	△1,629
② 財務的収入	1,915
<b>当期資金収支額 A</b>	<b>△76</b>
<b>期首資金残高 B</b>	<b>238</b>
<b>期末資金残高 A+B</b>	<b>162</b>

### 1 経常的収支

経常的支出 ～ 人件費，物件費等

経常的収入 ～ 県税，地方交付税等

### 2 公共資産整備収支

資本的支出 ～ 固定資産形成支出，長期金融資産形成支出

資本的収入 ～ 固定資産売却収入，長期金融資産償還収入

### 3 財務的収支

財務的支出 ～ 地方債償還金等

財務的収入 ～ 地方債発行収入等

### 3 財務指標の状況

普通会計ベースの各財務指標については、次のとおりとなっています。

なお、「基準モデル」による財務書類作成団体が現状では少ないため、独自モデルを採用している東京都及び大阪府を除く道府県で基準モデルを採用している静岡県、岐阜県及び山形県との比較を行いました。

指 標 名 等		他団体比較【H23】			
		広島県	静岡県	岐阜県	山形県
○社会資本形成の世代間負担比率					
①これまでの世代負担比率 (純資産合計/非金融資産合計)	社会資本形成に当たってのこれまでの世代の負担割合を示す。	30.8%	27.6%	27.4%	50.4%
②将来世代負担比率 (地方債残高/非金融資産合計)	社会資本形成に当たっての将来世代の負担割合を示す。	77.2%	80.1%	72.1%	51.0%
③歳入額対資産比率 (資産合計/歳入総額)	形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示す。	3.40	3.30	3.11	3.77
④受益者負担比率 (経常収益/経常費用)	行政コストに対して、どの程度の受益者負担となっているかを示す。	4.8%	5.7%	14.0%	13.6%

#### 《参考 ～ 財務書類の構成》

区 分	内 容
貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)の規模と、その資産の形成をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもので、「バランスシート」とも呼ばれるものです。資産合計と負債・純資産合計が一致します。
行政コスト計算書	一年間の県の行政活動における業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするもので、行政サービスに要した費用(行政コスト)と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入(使用料・手数料等)及び行政サービスに関連して得られる収入(受取利息等)を表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、一年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一年間の現金の出入りを「経常的収支の部」、「資本的収支の部」、「財務的収支の部」に区分して現金の流れを示すもので、「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれるものです。財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを表しています。